

I 平成25年度事業の概況

阪神・淡路大震災からの復興のための各般の取組みを補完し、被災者の自立支援及び被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、被災地域を魅力ある地域に再生するため、平成25年度事業計画（16事業）に基づき事業を実施した。

特に、「高齢者の自立支援」、「まちのにぎわいづくり」及び「伝える・備える」の3つの分野において、課題解決のための取組みを重点的に行った。

II 理事会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第11回	平成25年 6月10日 (書 面)	決議事項 ①事業の拡充の件
第12回	平成25年 6月27日	決議事項 ①平成24年度事業報告及び決算の件
第13回	平成25年10月24日 (書 面)	決議事項 ①副理事長の設置に係る定款変更の件
第14回	平成25年10月25日 (書 面)	決議事項 ①副理事長選定の件
第15回	平成25年11月20日 (書 面)	決議事項 ①役員選任に係る臨時評議員会の開催の件
第16回	平成25年11月20日 (書 面)	決議事項 ①副理事長選定の件
第17回	平成25年11月29日 (書 面)	決議事項 ①役員選任に係る臨時評議員会の開催の件
第18回	平成26年 3月10日 (書 面)	決議事項 ①役員選任に係る臨時評議員会の開催の件
第19回	平成26年 3月20日	報告事項 ①助成事業の現況及び申請状況について 決議事項 ①平成25年度補正予算の件 ②平成26年度事業計画及び収支予算の件
第20回	平成26年 3月31日 (書 面)	決議事項 ①役員選任に係る臨時評議員会への候補者推薦等の件

Ⅲ 評議員会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第9回	平成25年 6月28日	報告事項 ①平成24年度事業報告の件 決議事項 ①平成24年度決算の件
第10回	平成25年10月25日 (書面)	決議事項 ①定款変更の件
第11回	平成25年11月20日 (書面)	決議事項 ①役員選任の件
第12回	平成25年11月29日 (書面)	決議事項 ①役員選任の件
第13回	平成26年 3月10日 (書面)	決議事項 ①役員選任の件
第14回	平成26年 3月31日 (書面)	決議事項 ①役員選任の件

Ⅳ 事業数の推移

年月日等	対策別の事業数	総事業数
平成25年度当初	住宅8事業、産業5事業、生活2事業、その他1事業	16
平成26年3月31日	<p>【25年度終了事業】</p> <p>※ 住宅対策（1事業）、その他対策（1事業）の中の子事業終了（子事業の終了につき、事業数の増減なし）</p> <p>〔住宅対策〕 被災者住宅再建支援事業補助の終了 〈被災者住宅再建支援事業の子事業〉</p> <p>〔その他対策〕 震災の経験を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業の終了 〈震災の経験・教訓継承事業の子事業〉</p>	—
平成26年度当初	<p>住宅8事業、産業5事業、生活2事業、その他2事業</p> <p>【26年度追加事業】</p> <p>※ その他対策1事業の追加</p> <p>〔その他対策〕 震災周年追悼・記念行事関連復興事業補助（震災20年事業への支援）</p> <p>【26年度拡充事業】</p> <p>※ 産業対策事業1事業の子事業追加（子事業の追加につき、事業数の増減なし）</p> <p>〔産業対策〕 リーディング開発モデル事業の追加 〈本格復興促進支援利子補給の子事業〉</p>	17

V 事業報告

1 助成事業

被災者の自立支援及び被災地の総合的な復興対策等を円滑に進めるため、住宅、産業、生活及びその他対策に係る助成事業を実施した。

(1) 住宅対策事業

まちづくり協議会等の多様な主体による活動や、多面的なまちのにぎわいづくりへの支援のほか、耐震改修工事による防災や減災への取り組み支援、被災市街地復興土地区画整理事業区域等内での各種借入金に対する利子補給など8事業を実施した。

※1 **ゴチック体**の事業は、26年度受付中の事業

(単位：千円)

No.	事業名（受付開始年月）	事業の概要	件数等	助成金額
1	被災者住宅購入支援事業補助 (7.7)	住宅購入資金借入金に対する利子補給	9 件	355
2	被災者住宅再建支援事業補助 (7.7)			13,402
	① 被災者住宅再建支援事業補助	住宅建設資金借入金に対する利子補給	0 件	(0)
	② 被災市街地復興土地区画整理事業地区内土地利用促進事業	被災市街地復興土地区画整理事業地区内での住宅・店舗・事務所等の建設資金借入金に対する利子補給	237 件	(13,402)
3	被災マンション建替支援利子補給 (7.7)	マンション再建資金借入金に対する利子補給	33 件	1,912
4	住宅債務償還特別対策 (7.12)	住宅を再建又は購入する者の既存住宅ローンに対する利子補給	5 件	1,729
5	復興まちづくり支援事業補助 (7.9)			90,487
	① 復興まちづくり支援事業補助	復興に向けたまちづくり活動を支援	1 団体	(31,453)
	② まちのにぎわいづくり一括助成事業	被災市街地における多様な主体によるまちのにぎわいづくりを進めるための事業に対する補助	19 件	(59,034)
6	高齢者特別融資（不動産活用型）利子補給 (9.2)	市町が創設する高齢者特別融資（不動産活用型）借入者に対する利子補給	2 件	158
7	復興土地区画整理事業等融資利子補給 (10.4)	復興土地区画整理事業及び復興市街地再開発事業により清算金を支払うこととなる権利者の資金調達に対する利子補給	402 件	1,172
8	住宅耐震改修支援事業 (21.4)	住宅の耐震改修工事（戸建301戸、共同住宅36戸）に対する補助	1 件	40,711
	計			149,926

(2) 産業対策事業

再開発商業施設等の入居促進、商店街等のイベント事業補助及び新産業分野の企業への賃料補助や商店街空き店舗等に対する支援など5事業を実施した。

※1 **ゴチック体**の事業は、26年度受付中の事業

(単位：千円)

No.	事業名 (受付開始年月)	事業の概要	件数等	助成金額
1	新産業構造拠点地区進出企業賃料補助 (9.4)	新産業構造拠点地区、産業集積促進地区に新たに立地する新産業分野の企業への賃料補助	70件	60,636
2	被災商店街にぎわい支援事業 (9.4)	被災地の商店街・小売市場が開催する復興イベントへの補助	40件	40,000
3	商店街整備事業 (9.4)	商店街・小売市場が建設する共同施設の建設及び改修に対する補助	19件	19,756
4	本格復興促進支援利子補給 (10.1)			84,394
	① 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業	再開発事業の商業施設等に入居する事業者等に対する家賃補助	179件	(47,992)
	② 復興市街地再開発地域事業所開設支援事業	再開発事業の商業施設等へ事業所の開設や出店する事業者が行う内装工事費に対する補助等	1団体	(30,130)
	③ 新長田地域集客力向上促進事業	新長田地域の販売促進事業や、まちの活性化に資する事業への補助	1団体	(6,272)
5	商店街空き店舗等再生支援事業 (22.4)			27,924
	① 商店街新規出店・開業等支援事業	商店街における新規出店やコミュニティ施設設置への補助	1団体	(19,163)
	② 商店街・まち再生整備事業	商店街の低・未利用地店舗を借上げて店舗等に活用する事業への補助	1件	(8,761)
計				232,710

(3) 生活対策事業

災害復興公営住宅等に居住する高齢者の見守り体制を強化するための高齢者自立支援ひろばの運営や「まちの保健室」事業への支援など2事業を実施した。

※ **ゴチック体**の事業は、26年度受付中の事業

(単位：千円)

No.	事業名 (受付開始年月)	事業の概要	件数等	助成金額
1	高齢世帯生活援助員設置事業等補助 (9.5)		1団体	294,665
	① 高齢者自立支援ひろば設置事業	常駐の見守り活動を展開する高齢者自立支援ひろば(41箇所)及び高齢者自立支援ひろばのランチ(15箇所)の運営費等に対する補助	—	(273,434)
	② 地域コミュニティ支援事業	高齢者自立支援ひろばにおけるコミュニティ支援機能を強化する交流事業、県民交流広場等を活用して地域住民活動団体が行う地域コミュニティ活動等に対する補助	—	(17,564)
	③ ガスメーター等を活用した高齢者見守りサービスの普及促進事業	ガスメーター等を利用した高齢者見守りサービスの普及促進事業への補助	—	(1,393)
	④ ひょうごカムバックコール&メール事業	県外被災者に対して、電話訪問相談員による相談・情報提供や住宅情報送付に対する補助	—	(2,274)

(単位：千円)

No.	事業名 (受付開始年月)	事業の概要	件数等	助成金額
2	コミュニティワーカー等医療相談事業補助(「まちの保健室」事業) (9.6)	まちの保健室事業の支援及びキャラバン隊による訪問活動への補助	1 団体	12,680
計		—	—	307,345

(4) その他対策事業

震災の経験と教訓を発信する事業に対する助成事業を実施した。

※ **ゴチック体**の事業は、26年度受付中の事業

(単位：千円)

No.	事業名 (受付開始年月)	事業の概要	件数等	助成金額
1	震災の経験・教訓継承事業補助 (22.4)			83,774
	① 震災の経験を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業	防災教育開発機構が実施する防災教育の推進に要する経費を補助	1 件	(188)
	② 震災の経験・教訓発信事業	震災の経験や教訓を発信する重要な事業に対する補助 ・復興サポーター派遣事業 (A) ・県内避難者相談・交流支援事業 (A) ・東日本大震災に係るひょうごまちづくり専門家派遣事業 (A) ・神戸マラソンを活用した経験教訓発信事業 (A) ・自主防災組織活性化支援事業 (B)	〈A〉 3 団体 〈B〉 68 件	(83,586)
計		—	—	83,774

(5) 助成事業合計

(単位：千円)

(1) + (2) + (3) + (4)	—	—	773,755
-----------------------	---	---	---------

2 基金事業等の広報

(1) 事業内容

主要な基金事業の概要を紹介しているインターネットホームページを随時改訂し、基金事業の周知を図るとともに、被災者をはじめ県内外の人々に震災の経験と教訓を継承・発信するため、フェニックスマークによる震災復興広報事業等に取り組んだ。

(2) フェニックスマーク活用の状況

マークの使用内容	件数
① パンフレット・リーフレット等の刊行物	2
② イベントのポスター・プログラム等	1
③ 新聞・雑誌等の広告	0
④ Tシャツ等のグッズ	0
⑤ インターネットホームページ	1
⑥ その他（自動販売機）	0
平成25年度承認分（新マーク）	4
平成17～25年度承認分（新マーク）	58
平成7～16年度承認分（旧マーク）	1,913
累 計 件 数	1,971

3 寄附金等の受入状況

全国から復興のために寄せられた寄附金等受け入れた。

受入状況

種 別	平成7～24年度	平成25年度	合 計	
基金受入分	一般寄附	1,318,580,122円	1,301,241円	1,319,881,363円
	義援金管理委員会	201,119,890円	0円	201,119,890円
	フェニックス協賛事業	178,744,778円	1,575,982円	180,320,760円
	小 計	1,698,444,790円	2,877,223円	1,701,322,013円
県からの助成金	330,868,200円	0円	330,868,200円	
合 計	2,029,312,990円	2,877,223円	2,032,190,213円	

平成 2 5 年 度

復 興 基 金 事 業 決 算 報 告 書

平成25年度
貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	211,489,172	282,073,724	△ 70,584,552
普通預金	35,383,724	282,073,724	△ 246,690,000
定期預金	176,105,448	0	176,105,448
未収金	31,052,482	17,815,674	13,236,808
未収金貸倒引当金	△ 702,780	△ 878,242	175,462
流動資産合計	241,838,874	299,011,156	△ 57,172,282
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	1,673,892,884	1,827,248,089	△ 153,355,205
特定資産合計	1,673,892,884	1,827,248,089	△ 153,355,205
固定資産合計	1,773,892,884	1,927,248,089	△ 153,355,205
資産合計	2,015,731,758	2,226,259,245	△ 210,527,487
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	241,739,186	298,861,491	△ 57,122,305
預り金	99,688	146,312	△ 46,624
助成金支出引当金	0	3,353	△ 3,353
流動負債合計	241,838,874	299,011,156	△ 57,172,282
負債合計	241,838,874	299,011,156	△ 57,172,282
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,673,892,884)	(1,827,248,089)	(△ 153,355,205)
正味財産合計	1,773,892,884	1,927,248,089	△ 153,355,205
負債及び正味財産合計	2,015,731,758	2,226,259,245	△ 210,527,487

平成 25 年度
正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	620,000	620,000	0
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	5,930,881	10,501,398	△ 4,570,517
③受取補助金等			
受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金	598,391,000	682,106,000	△ 83,715,000
④受取寄附金			
受取寄附金	2,877,223	12,184,855	△ 9,307,632
⑤雑収益			
受取利息	3	36,040	△ 36,037
雑収益	28,790,565	15,277,976	13,512,589
⑥引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	8,962	11,476	△ 2,514
助成金支出引当金取崩額	0	790,391	△ 790,391
経常収益計	636,618,634	721,528,136	△ 84,909,502
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	643,350	1,008,410	△ 365,060
消耗品費	1,424	28,350	△ 26,926
賃借料	510,720	510,720	0
支払助成金	773,754,486	923,196,604	△ 149,442,118
委託費	5,409,741	5,446,810	△ 37,069
雑費	79,500	27,000	52,500
②管理費			
給料手当	5,593,343	5,553,164	40,179
福利厚生費	888,982	813,697	75,285
旅費交通費	25,080	15,520	9,560
通信運搬費	187,020	176,360	10,660
消耗品費	199,219	127,949	71,270
光熱水料費	46,597	71,907	△ 25,310
賃借料	1,363,359	1,434,091	△ 70,732
諸謝金	300,000	300,000	0
租税公課	700	700	0
支払負担金	134,700	134,700	0

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	715,050	435,750	279,300
雑費	120,568	92,840	27,728
経常費用計	789,973,839	939,374,572	△ 149,400,733
当期経常増減額	△ 153,355,205	△ 217,846,436	64,491,231
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 153,355,205	△ 217,846,436	64,491,231
一般正味財産期首残高	1,827,248,089	2,045,094,525	△ 217,846,436
一般正味財産期末残高	1,673,892,884	1,827,248,089	△ 153,355,205
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,773,892,884	1,927,248,089	△ 153,355,205

平成 25 年度
正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	620,000	0	620,000
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	5,930,881	0	5,930,881
③受取補助金等			
受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金	588,816,382	9,574,618	598,391,000
④受取寄附金			
受取寄附金	2,877,223	0	2,877,223
⑤雑収益			
受取利息	3	0	3
雑収益	28,790,565	0	28,790,565
⑥引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	8,962	0	8,962
助成金支出引当金取崩額	0	0	0
経常収益計	627,044,016	9,574,618	636,618,634
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	643,350	0	643,350
消耗品費	1,424	0	1,424
賃借料	510,720	0	510,720
支払助成金	773,754,486	0	773,754,486
委託費	5,409,741	0	5,409,741
雑費	79,500	0	79,500
②管理費			
給料手当	0	5,593,343	5,593,343
福利厚生費	0	888,982	888,982
旅費交通費	0	25,080	25,080
通信運搬費	0	187,020	187,020
消耗品費	0	199,219	199,219
光熱水料費	0	46,597	46,597
賃借料	0	1,363,359	1,363,359
諸謝金	0	300,000	300,000
租税公課	0	700	700
支払負担金	0	134,700	134,700

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
委託費	0	715,050	715,050
雑費	0	120,568	120,568
経常費用計	780,399,221	9,574,618	789,973,839
当期経常増減額	△ 153,355,205	0	△ 153,355,205
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 153,355,205	0	△ 153,355,205
一般正味財産期首残高	1,827,248,089	0	1,827,248,089
一般正味財産期末残高	1,673,892,884	0	1,673,892,884
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	1,773,892,884	0	1,773,892,884

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 未収金貸倒引当金

未収金として計上した債権の貸倒れによる損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」の貸倒見積高の算定方法に準じて算定した回収不能見込額を計上している。

② 助成金支出引当金

当該年度中の振込口座の閉鎖等による振込不能となった助成金の支払いに備えるため、期末における翌期振込見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業基金積立金	1,827,248,089	613,988,750	767,343,955	1,673,892,884
小 計	1,827,248,089	613,988,750	767,343,955	1,673,892,884
合 計	1,927,248,089	613,988,750	767,343,955	1,773,892,884

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
兵庫県債	100,000,000	100,000,000	0	0
小 計	100,000,000	100,000,000	0	0
特定資産				
事業基金積立金	1,673,892,884	0	1,673,892,884	0
小 計	1,673,892,884	0	1,673,892,884	0
合 計	1,773,892,884	100,000,000	1,673,892,884	0

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産積立資産			
兵庫県債	100,000,000	100,000,000	0
事業基金積立金			
第12回兵庫県住宅供給公社債	450,000,000	450,000,000	0
第16回兵庫県住宅供給公社債	800,000,000	800,000,000	0
第23回兵庫県民債	49,998,332	50,040,000	41,668
合 計	1,399,998,332	1,400,040,000	41,668

5 正味財産増減計算書に関する注記

正味財産増減計算書の(1)経常収益③受取補助金等に計上している受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金は、平成18年度に当財団が兵庫県に対して拠出し、兵庫県が設置した阪神・淡路大震災復興事業基金から、今年度の当財団の事業費として兵庫県の基金管理特別会計を通じて交付を受けた交付金である。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
未収金貸倒引当金	878,242		166,500	8,962	702,780
助成金支出引当金	3,353		3,353		0

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	三井住友銀行 神戸公務部 (一般口)	運転資金として	35,383,724
	三井住友銀行 神戸公務部 (寄附金口)		35,383,721
	りそな銀行 神戸支店 (寄附金口)		0
			3
定期預金	三井住友銀行 神戸公務部	運転資金として	176,105,448
			176,105,448
未収金			31,052,482
		一般債権	29,847,072
		未収金債権	1,138,559
		事業基金の運用にかかる利息	66,851
未収金貸倒引当金		未収金債権の貸倒れによる損失に備えて計上	△ 702,780
流動資産合計			241,838,874
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	100,000,000
			100,000,000
基本財産合計			100,000,000
(2) 特定資産			
事業基金積立金	第12回兵庫県住宅供給公社債 (東海東京証券株)	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	1,673,892,884
	第12回兵庫県住宅供給公社債 (東海東京証券株)	満期保有目的で保有し、運用益を含め助成事業等の財源として使用	200,000,000
	第12回兵庫県住宅供給公社債 (東海東京証券株)		250,000,000
	第16回兵庫県住宅供給公社債 (SMBC日興証券株)	同上	800,000,000
	第23回兵庫県民債 (三井住友銀行神戸公務部)	同上	49,998,332
	定期預金 (三井住友銀行神戸公務部)	同上	373,894,552
特定資産合計			1,673,892,884
固定資産合計			1,773,892,884
資産合計			2,015,731,758
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		助成金等の未払金	241,739,186
預り金		臨時職員等の源泉所得税等	99,688
流動負債合計			241,838,874
負債合計			241,838,874
正味財産			1,773,892,884

監 査 報 告 書

平成26年6月9日

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金
理 事 長 井 戸 敏 三 様

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

監 事 常 松 貞 雄 ㊟

監 事 小 島 由 嗣 ㊟

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上